

- 12日にNYダウは過去最大の下落幅を記録。13日の日経平均株価は3年4ヵ月ぶりの安値水準に。今後各国が有効な財政出動や金融政策を打ち出せるかに注目する。
- 12日のVIX指数はリーマン・ショック時以来の高水準に。新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動の収縮が懸念され、当面の日米株式市場は波乱の展開を予想。

足元で日米株式市場は高値から27%を超える下落率

日米株式市場の下落が足もとで加速しています。

12日の米国市場では、ダウ・ジョーンズ工業株平均（NYダウ）が21,200.62ドルで終了し、前日比-2,352.60ドルと過去最大の下落幅を記録しました。下落率は9.99%と、1987年10月19日のブラックマンデー以来の大きさとなりました。今回の下落で2月12日に付けた過去最高値からの下落率は28.26%となりました。

こうした流れを引き継ぎ、13日の国内株式市場では、日経平均株価の終値が17,431.05円と急落し、前日比では1,128.58円の下落、下落率は6.08%となりました。終値としては2016年11月11日以来、3年4ヵ月ぶりの水準となりました。今回の下落で1月20日に付けた過去1年間の高値からの下落率は27.62%となりました。

今後の各国の対応に注目する必要

新型コロナウイルス感染拡大による、世界景気の悪化懸念が日に日に高まっています。

原油の協調減産体制が崩れつつあることを背景に原油価格が急落するなど、金融市場は不安定な状況が続いており、米国株式も原油価格の影響を受けやすいエネルギー関連銘柄が下落をけん引するかたちとなっています。

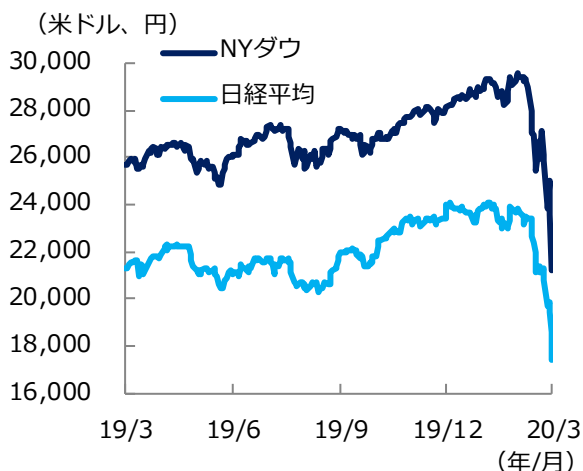
こうした足元の金融市場の混乱を受けて、各国は様々な景気刺激策や金融政策のさらなる緩和を検討しています。今後各国が経済成長を下支えし得る有効な財政出動や金融政策を打ち出せるかどうか注目する必要があります。

日米株式市場は当面、波乱の展開を予想

米国の主要株価指数の1つであるS&P500種指数のオプションから算出された変動性（ボラティリティ）で、市場参加者の不安心理を映すとされるVIX指数の水準をみると、12日は75.47と、11日の53.90から急上昇し、リーマン・ショック時の2008年11月20日以来およそ11年ぶりの高水準となりました。

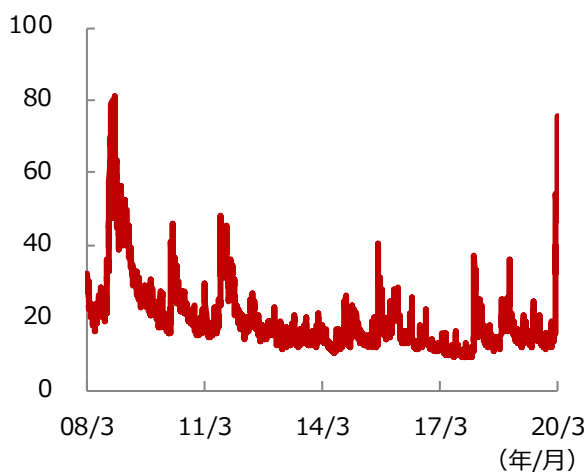
新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によりヒトやモノの移動が制限され、経済活動の収縮が懸念されることから、当面の日米株式市場は波乱の展開が続くと予想されます。

日米株式市場の推移



※期間：2019年3月13日～2020年3月13日（日次）
NYダウは2020年3月12日まで

VIX指数の推移



※期間：2008年3月12日～2020年3月12日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

● ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

● 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

● VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。